

平成20年8月期 決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月27日

(氏名) 小池 光明
 (氏名) 松本 欣二
 配当支払開始予定日

TEL 03-3542-3412
 平成20年11月28日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	45,637	△0.6	3,138	△37.4	2,865	△43.6	1,680	△39.2
19年8月期	45,906	12.5	5,010	9.6	5,083	11.0	2,764	△6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	119.93	—	6.5	7.1	6.9
19年8月期	195.82	—	11.1	13.5	10.9

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 ー百万円 19年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
20年8月期	39,214	25,776	25,776	65.7	65.7	1,865.42	1,865.42
19年8月期	41,252	26,881	26,881	65.2	65.2	1,904.04	1,904.04

(参考) 自己資本 20年8月期 25,776百万円 19年8月期 26,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期	600	△2,120	△1,090	△1,090	6,090	6,090	6,090	6,090
19年8月期	4,969	△3,335	△264	△264	9,244	9,244	9,244	9,244

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	0.00	0.00	0.00	50.00	50.00	705	25.5	2.8
20年8月期	0.00	0.00	0.00	50.00	50.00	690	41.7	2.7
21年8月期(予想)	0.00	0.00	0.00	50.00	50.00	—	43.8	—

3. 21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,500	△6.4	1,340	△39.8	1,340	△36.2	750	△36.8	53.53
通期	46,000	0.8	2,800	△10.8	2,800	△2.3	1,600	△4.8	114.20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月期 14,128,929株 19年8月期 14,128,929株
 ② 期末自己株式数 20年8月期 311,077株 19年8月期 10,677株

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	24,483	4.3	645	△18.1	2,515	△3.0	1,794	11.4
19年8月期	23,480	2.0	787	26.1	2,594	4.8	1,611	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年8月期	128.07	—
19年8月期	114.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年8月期	22,962	64.4	14,794	60.7	1,070.70			
19年8月期	23,546	60.7	14,299	60.7	1,012.81			

(参考) 自己資本 20年8月期 14,794百万円 19年8月期 14,299百万円

2. 21年8月期の個別業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	11,500	△6.5	200	△59.9	1,550	11.0	930	17.3	66.38
通期	24,500	0.1	650	0.8	2,450	△2.6	1,450	△19.2	103.49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における経済情勢は、海外におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が長期化しており、景気が減速局面へと向かい始めました。また、堅調に推移していました中国経済につきましても、人件費の高騰等により、やや陰りが見え始め、欧州経済につきましても、米国経済の影響を受けて減速感が強まってきており、世界経済の後退懸念が強まってまいりました。

我が国経済におきましても、米国経済の後退懸念や景気に対する不安心理の拡大から、企業の設備投資や個人消費が冷え込んでおり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況でありました。

このような経営環境の中、当社グループは、グローバル競争に勝ち抜いていくため、販売面におきましては、OA、AV、通信、自動車分野を中心とした事業別戦略を更に推進し、シェア拡大を図るとともに、国内における営業拠点の拡充や新分野への拡販に注力いたしました。また、製造面におきましては、生産革新交流活動のグローバル展開や新技術開発を推し進め、生産性の向上とコスト低減を図り、管理面におきましてはITシステム強化を積極的に進めるとともに内部統制向上に努めてまいりました。更に、製造・販売・管理部門をバランス良く連携させることにより、会社総合力の強化を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は456億3千7百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は31億3千8百万円（前連結会計年度比37.4%減）、経常利益は28億6千5百万円（前連結会計年度比43.6%減）、当期純利益は16億8千万円（前連結会計年度比39.2%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国でサブプライムローンに端を発した金融市場の混乱が世界経済に悪影響を及ぼしており、景気の先行きに対する不安心理がますます広がっている中で、不安定な為替動向や原油価格の高騰による原材料費の上昇等も重なり、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、厳しさが今後も続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループはコア事業である「ソフトプレス」を軸とした技術を最大限に活用し、グローバル企業を目指して挑戦し続けてまいります。また、経営環境の変化に対応する改革を継続し、会社総合力を強化していくことで業績向上につなげ、企業価値を高めてまいります。

通期の連結売上高460億円、連結営業利益28億円、連結経常利益28億円、連結当期純利益16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により6億円増加、投資活動により21億2千万円減少、財務活動により10億9千万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ31億5千3百万円減少し、当連結会計年度末には60億9千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は6億円（前年同期比87.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億7百万円および減価償却費14億1千3百万円であったことに対して、売上債権の増加額16億7千7百万円、棚卸資産の増加額8億1千6百万円、仕入債務の増加額8億2千1百万円および法人税等の支払額15億1千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は21億2千万円（前年同期比36.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億3千8百万円、定期預金の払戻による収入12億7百万円、無形固定資産の取得による支出5億6千3百万円及び投資有価証券の取得による支出7億1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は10億9千万円（前年同期比312.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払額7億2百万円および自己株式の取得による支出5億5百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年 8月期	平成17年 8月期	平成18年 8月期	平成19年 8月期	平成20年 8月期
自己資本比率	57.6%	61.7%	66.7%	65.2%	65.7%
時価ベースの自己資本比率	91.0%	98.9%	108.2%	92.4%	53.7%
債務償還年数	1.1年	0.8年	0.4年	0.3年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.2	85.3	123.2	135.8	13.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、経営の効率化により収益の向上を図り、安定した配当および株主優待制度を継続して実施することを基本方針としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

また、内部留保につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

当期の期末配当金につきましては、当初の予定どおり1株につき50円とさせていただきます。

また、次期の配当金予想につきましては、サマリー情報を（1ページ）をご覧ください。

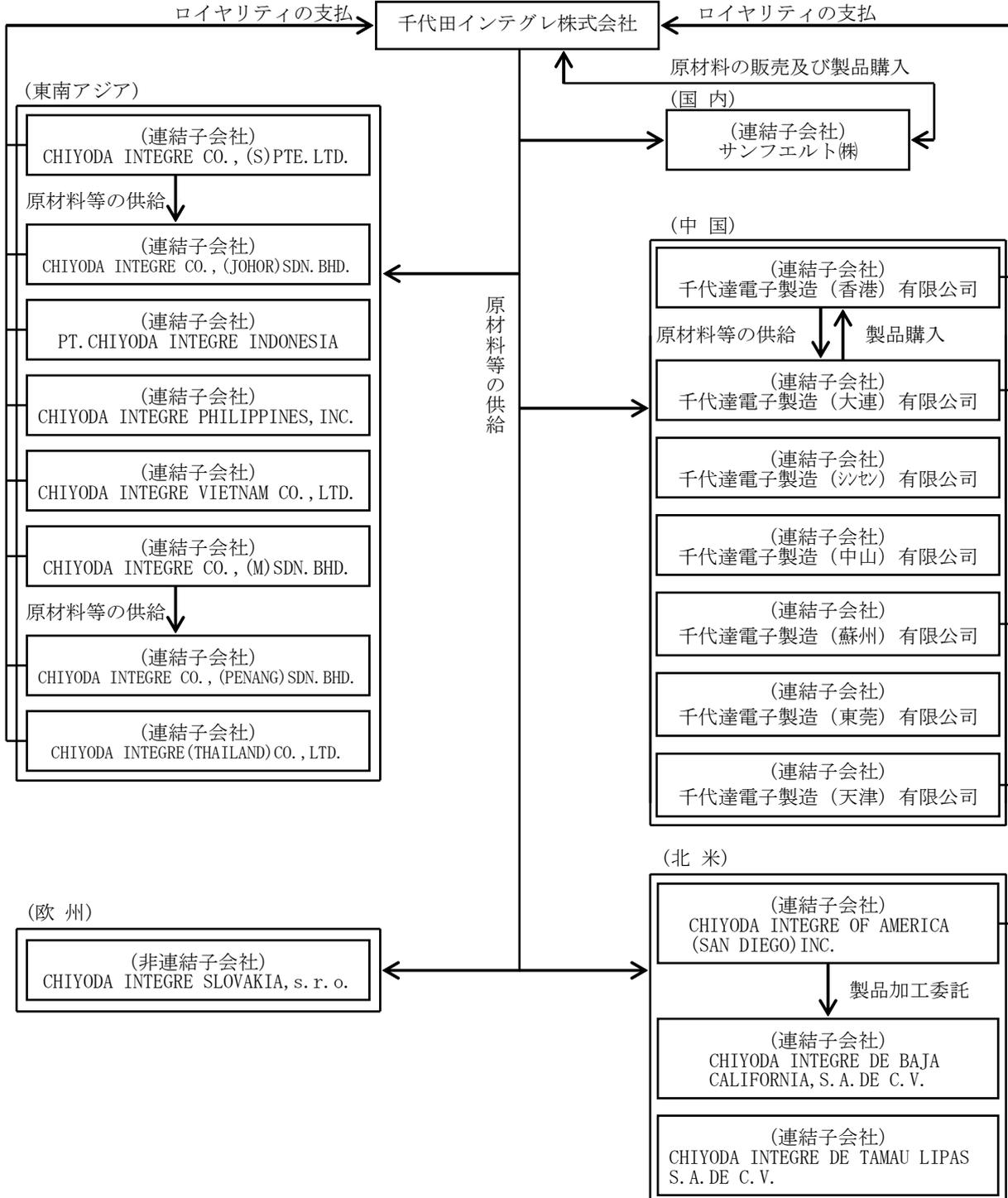
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社20社により構成されております。

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電子・電気機器等に使用される部品の製造販売および、それに付帯する事業を行っております。

販売に関しましては、国内における販売は、主として国内メーカーへの販売、海外子会社における販売は、主として所在地国の日系メーカーへ販売しております。

企業集団の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として経営信条を策定しており、国際性、経済性、人間性、社会性の追求と調和を経営の基本方針としております。

また、全グループが連携して、グローバルパーツサプライヤーとしての存在価値を高め、更に強い競争力のある会社へと企業価値の極大化を目指して活動を続けております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の主たる営業活動から生じる利益である営業利益を増大させることを最大目標としております。営業利益を増大させることにより、事業基盤を強化し、事業拡大を図り、企業価値を高めることを目指してまいります。

当社グループ一丸となり、営業利益率10%を意識することで、より一層の原価の低減を図り、経営の効率化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新、顧客ニーズの変化、製品の多様化もあり、生産面でもグローバル化が進むなど目まぐるしく変化しております。これら急激に変化する事業環境の中で、市場の動向を機敏に嗅ぎ取る感性和対応のスピードを上げることで、真のグローバル企業としてのブランドの確立を目指し、ソフトプレスという事業を中核として、ものづくりの技を磨き、事業拡大を継続していくことでトップシェアへの挑戦をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、米国から始まった金融市場の混乱が世界経済に悪影響を及ぼし、好調に推移していた新興国経済においても減速感が見え始め、先行きの景気に対する不透明感がますます広がっております。

当社グループを取り巻く経営環境も原油価格の高騰や原材料高、不安定な為替動向等の影響により今まで以上に、厳しい環境が予想されます。

このような状況の中で当社グループは、真のグローバル企業を目指すため会社総合力の強化を更に推進してまいります。そのため、生産部門・販売部門・管理部門が一体となり生産性追求とコスト削減を図る一方で、事業別戦略活動を拡大してまいります。また、中核技術であるソフトプレスを中心に生産革新の展開と迅速な技術開発を継続し、お客様の幅広いニーズに対応してまいります。

また、社会的信頼を確保するため、内部統制への対応を適切に行い、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の強化に取り組むことで企業価値向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,254,374		6,295,305		△3,959,068	
2. 受取手形及び売掛金	※1	11,342,645		12,099,677		757,032	
3. 棚卸資産		4,803,716		5,277,239		473,523	
4. 繰延税金資産		371,176		330,365		△40,810	
5. その他		638,963		717,309		78,346	
貸倒引当金		△17,562		△13,302		4,259	
流動資産合計		27,393,313	66.4	24,706,595	63.0	△2,686,717	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物		9,597,204		9,519,215			
減価償却累計額		5,210,275	4,386,929	5,346,018	4,173,197	△213,732	
2. 機械装置及び運搬 具		8,243,471		8,404,298			
減価償却累計額		4,499,382	3,744,089	4,704,927	3,699,370	△44,719	
3. 工具器具備品		1,482,528		1,435,483			
減価償却累計額		1,127,380	355,148	1,124,838	310,644	△44,504	
4. 土地			2,440,939		2,401,066	△39,872	
5. 建設仮勘定			97,227		65,806	△31,420	
有形固定資産合計			11,024,333		10,650,084	27.2	△374,249
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア			440,969		851,538	410,568	
2. ソフトウェア仮勘 定			73,165		130,713	57,548	
3. 電話加入権			12,061		12,061	—	
無形固定資産合計			526,196		994,314	2.5	468,117

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,220,911		1,774,130		553,218
2. 繰延税金資産		88,119		22,517		△65,602
3. その他	※2	1,122,693		1,180,883		58,190
貸倒引当金		△123,198		△114,485		8,713
投資その他の資産合計		2,308,526	5.6	2,863,045	7.3	554,519
固定資産合計		13,859,057	33.6	14,507,443	37.0	648,386
資産合計		41,252,370	100.0	39,214,039	100.0	△2,038,330
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	6,335,098		6,499,291		164,193
2. 短期借入金		1,913,998		1,983,468		69,470
3. 未払法人税等		895,055		400,491		△494,564
4. 繰延税金負債		348		—		△348
5. 賞与引当金		394,650		379,031		△15,619
6. その他		1,542,897		1,208,257		△334,639
流動負債合計		11,082,048	26.8	10,470,540	26.7	△611,508
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		2,254,991		2,178,878		△76,113
2. 退職給付引当金		838,012		603,156		△234,855
3. その他		195,830		185,353		△10,476
固定負債合計		3,288,834	8.0	2,967,388	7.6	△321,445
負債合計		14,370,883	34.8	13,437,929	34.3	△932,953

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,331,567	5.7	2,331,567	5.9	—
2. 資本剰余金		2,450,242	5.9	2,450,242	6.3	—
3. 利益剰余金		20,268,941	49.1	21,243,423	54.2	974,481
4. 自己株式		△25,770	△0.0	△530,972	△1.4	△505,201
株主資本合計		25,024,981	60.7	25,494,261	65.0	469,280
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		238,205	0.6	150,489	0.4	△87,715
2. 為替換算調整勘定		1,618,301	3.9	131,359	0.3	△1,486,941
評価・換算差額等合計		1,856,506	4.5	281,848	0.7	△1,574,657
純資産合計		26,881,487	65.2	25,776,110	65.7	△1,105,377
負債純資産合計		41,252,370	100.0	39,214,039	100.0	△2,038,330

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			45,906,691	100.0		45,637,261	100.0	△269,430
II 売上原価	※2		34,117,582	74.3		35,517,606	77.8	1,400,023
売上総利益			11,789,109	25.7		10,119,654	22.2	△1,669,454
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,778,477	14.8		6,981,383	15.3	202,905
営業利益			5,010,631	10.9		3,138,271	6.9	△1,872,360
IV 営業外収益								
1. 受取利息		175,485			140,165			
2. 受取配当金		6,932			21,335			
3. 受取家賃		37,367			13,997			
4. その他営業外収益		106,954	326,739	0.7	91,241	266,739	0.6	△60,000
V 営業外費用								
1. 支払利息		37,258			44,835			
2. 手形売却損		8,633			9,783			
3. 為替差損		150,389			405,767			
4. コミットメントライ ン手数料		—			25,500			
5. その他営業外費用		58,064	254,346	0.5	53,787	539,673	1.2	285,327
経常利益			5,083,024	11.1		2,865,336	6.3	△2,217,687
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	87,064			10,166			
2. 役員保険解約益		85,837			—			
3. 和解金	※4	—			108,521			
4. その他特別利益		2,929	175,831	0.4	10,663	129,352	0.3	△46,479

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※5	37,829			35,918			
2. ゴルフ会員権評価損		10,214			569			
3. 特別退職金		58,616			13,128			
4. 過年度関税等		—			71,552			
5. 和解金及び関連費用	※6	—			55,106			
6. その他特別損失		6,408	113,068	0.3	11,302	187,578	0.4	74,509
税金等調整前当期純利益			5,145,788	11.2		2,807,111	6.2	△2,338,676
法人税、住民税及び事業税		1,683,020			1,032,702			
法人税等調整額		698,104	2,381,124	5.2	94,013	1,126,716	2.5	△1,254,407
当期純利益			2,764,663	6.0		1,680,394	3.7	△1,084,269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	18,069,046	△23,094	22,827,762
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△564,768		△564,768
当期純利益			2,764,663		2,764,663
自己株式の取得				△2,676	△2,676
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,199,895	△2,676	2,197,219
平成19年8月31日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	20,268,941	△25,770	25,024,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年8月31日 残高（千円）	179,054	△95,036	84,017	22,911,779
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△564,768
当期純利益				2,764,663
自己株式の取得				△2,676
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	59,150	1,713,337	1,772,488	1,772,488
連結会計年度中の変動額合計(千円)	59,150	1,713,337	1,772,488	3,969,707
平成19年8月31日 残高（千円）	238,205	1,618,301	1,856,506	26,881,487

当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,331,567	2,450,242	20,268,941	△25,770	25,024,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△705,912		△705,912
当期純利益			1,680,394		1,680,394
自己株式の取得				△505,201	△505,201
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	974,481	△505,201	469,280
平成20年8月31日 残高 (千円)	2,331,567	2,450,242	21,243,423	△530,972	25,494,261

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年8月31日 残高 (千円)	238,205	1,618,301	1,856,506	26,881,487
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△705,912
当期純利益				1,680,394
自己株式の取得				△505,201
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△87,715	△1,486,941	△1,574,657	△1,574,657
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△87,715	△1,486,941	△1,574,657	△1,105,377
平成20年8月31日 残高 (千円)	150,489	131,359	281,848	25,776,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,145,788	2,807,111	△2,338,677
減価償却費		1,341,060	1,413,601	72,541
貸倒引当金の増減額		103,290	△11,795	△115,085
退職給付引当金の増減額		△252,499	△231,939	20,560
役員退職慰労引当金の増減額		△176,135	—	176,135
賞与引当金の増減額		△10,574	△15,619	△5,045
受取利息及び受取配当金		△182,418	△161,500	20,918
支払利息		37,258	44,835	7,577
為替差損益		△961	16,612	17,573
固定資産売却益		△87,064	△10,166	76,898
固定資産除売却損		37,829	35,918	△1,911
役員保険解約益		△85,837	—	85,837
ゴルフ会員権評価損		10,214	569	△9,645
売上債権の増減額		△367,300	△1,677,877	△1,310,577
棚卸資産の増減額		△260,350	△816,196	△555,846
その他資産の増減額		△16,571	△294,851	△278,280
仕入債務の増減額		236,396	821,968	585,572
未払消費税等の増減額		1,943	860	△1,083
その他負債の増減額		443,386	68,342	△375,044
役員賞与の支払額		△36,000	—	36,000
小計		5,881,455	1,989,874	△3,891,581
利息及び配当金の受取額		178,019	166,263	△11,756
利息の支払額		△36,603	△44,989	△8,386
法人税等の支払額		△1,052,905	△1,510,800	△457,895
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,969,965	600,347	△4,369,618

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,000,000	△402,038	597,962
定期預金の払戻による収入		—	1,207,721	1,207,721
有形固定資産の取得による支出		△1,637,326	△1,638,788	△1,462
有形固定資産の売却による収入		226,409	61,536	△164,873
無形固定資産の取得による支出		—	△563,545	△563,545
投資有価証券の取得による支出		△602,617	△701,460	△98,843
貸付金の回収による収入		2,513	1,343	△1,170
その他		△324,140	△85,597	238,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,335,161	△2,120,829	1,214,332
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		336,890	129,263	△207,627
自己株式の取得による支出		△2,676	△505,201	△502,525
ファイナンス・リース債務返済による支出		△34,113	△12,575	21,538
配当金の支払額		△564,768	△702,451	△137,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		△264,668	△1,090,964	△826,296
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		672,895	△541,940	△1,214,835
V 現金及び現金同等物の増減額		2,043,031	△3,153,386	△5,196,417
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,201,343	9,244,374	2,043,031
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,244,374	6,090,988	△3,153,386

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN. BHD.、千代達電子製造（香港）有限公司、千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（シンセン）有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造（中山）有限公司、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S. A. DE C. V.、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及び、サンフエルト株式会社</p> <p>の19社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. は本格稼働に至っていないことから、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. は、本格稼働してからの期間が短いため、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法の適用関連会社数0社</p> <p>非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造 (大連) 有限公司、千代達電子製造 (シンセン) 有限公司、千代達電子製造 (中山) 有限公司、千代達電子製造 (蘇州) 有限公司、千代達電子製造 (東莞) 有限公司、千代達電子製造 (天津) 有限公司の 6 社は決算日が12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては 6 月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN. BHD.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAULIPAS, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造 (香港) 有限公司は決算日が 6 月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 棚卸資産 当社は製品、原材料、仕掛品については総平均法による原価法によっております。 また、連結子会社では製品、仕掛品については主として売価還元法による低価法、原材料については先入先出法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）</p>
<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要</p> <p>在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社では、平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」（前連結会計年度140,521千円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(役員賞与引当金) 当社は、前連結会計年度において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。	—————
(役員退職慰労引当金) 当社及び国内連結子会社は、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、それぞれ平成18年11月29日開催の定時株主総会及び平成19年6月29日開催の臨時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社及び国内連結子会社のそれぞれ平成18年11月29日現在及び平成19年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は固定負債の「その他」に含めて計上しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)						
※1. _____	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">212,026千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,459千円</td> </tr> </table>	受取手形	212,026千円	支払手形	35,459千円		
受取手形	212,026千円						
支払手形	35,459千円						
<p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">199,467千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産 「その他」(出資金)	199,467千円	<p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">199,467千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産 「その他」(出資金)	199,467千円		
投資その他の資産 「その他」(出資金)	199,467千円						
投資その他の資産 「その他」(出資金)	199,467千円						
3. _____	<p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	3,500,000千円	借入実行残高	—	差引残高	3,500,000千円
コミットメントライン総額	3,500,000千円						
借入実行残高	—						
差引残高	3,500,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 給与及び手当 2,124,660千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,611千円 退職給付引当金繰入額 67,434千円 賞与引当金繰入額 195,565千円 貸倒引当金繰入額 104,668千円 運送費 717,766千円 減価償却費 400,897千円	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 給与及び手当 2,151,629千円 退職給付引当金繰入額 46,762千円 賞与引当金繰入額 257,317千円 貸倒引当金繰入額 1,979千円 運送費 726,609千円 減価償却費 396,800千円
※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 263,733千円	※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 386,217千円
※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 74,088千円 機械及び運搬具 11,971千円 工具器具備品 1,004千円 <hr/> 計 87,064千円	※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び運搬具 10,162千円 工具器具備品 4千円 <hr/> 計 10,166千円
※ 4. _____	※ 4. 業務委託契約において、当社が被った損害の補填として受け取ったものであります。
※ 5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 442千円 機械及び運搬具 29,707千円 工具器具備品 7,519千円 ソフトウェア 160千円 <hr/> 計 37,829千円	※ 5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,515千円 機械及び運搬具 10,916千円 工具器具備品 7,485千円 <hr/> 計 35,918千円
※ 6. _____	※ 6. 和解金及び関連費用は、顧客との商取引に係る和解金30,000千円、ソフトウェア等に係る和解金16,000千円、並びにこれらに付随する弁護士費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,128,929	—	—	14,128,929

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,721	956	—	10,677

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 956株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	564,768	40.00	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	705,912	利益剰余金	50.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,128,929	—	—	14,128,929

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,677	300,400	—	311,077

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	300,000株
単元未満株式の買取による増加	400株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	705,912	50.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	690,892	利益剰余金	50.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年8月31日)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,254,374千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>9,244,374千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ16,430千円であります。</p>	現金及び預金勘定	10,254,374千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,010,000千円	現金及び現金同等物	<u>9,244,374千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年8月31日)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,295,305千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△204,317千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,090,988千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ10,174千円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,295,305千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△204,317千円	現金及び現金同等物	<u>6,090,988千円</u>
現金及び預金勘定	10,254,374千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,010,000千円												
現金及び現金同等物	<u>9,244,374千円</u>												
現金及び預金勘定	6,295,305千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△204,317千円												
現金及び現金同等物	<u>6,090,988千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	14,743	9,089	5,654	工具器具備品	8,448	6,583	1,865
工具器具備品	8,448	4,321	4,126	合計	8,448	6,583	1,865
合計	23,192	13,411	9,781				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,397千円	1年内			1,065千円
1年超			4,384千円	1年超			799千円
合計			9,781千円	合計			1,865千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			6,278千円	支払リース料			1,533千円
減価償却費相当額			6,278千円	減価償却費相当額			1,533千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5.				5. オペレーティングリース取引			
				未経過リース料			
				1年内			4,162千円
				1年超			3,188千円
				合計			7,351千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年8月31日)			当連結会計年度 (平成20年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	786,770	1,188,186	401,415	1,086,339	1,393,673	307,333
	小計	786,770	1,188,186	401,415	1,086,339	1,393,673	307,333
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,723	4,975	△6,747	406,701	352,706	△53,994
	小計	11,723	4,975	△6,747	406,701	352,706	△53,994
合計		798,494	1,193,161	394,667	1,493,041	1,746,380	253,339

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損6,343千円を計上しております。

当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損570千円を計上しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年8月31日）	当連結会計年度（平成20年8月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	27,750	27,750

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、実取引の範囲内の為替予約取引等を行い、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループの為替予約取引等は実取引の範囲内で行い、かつ当社においては経理部長の承認を要するものとし、在外連結子会社においては当社の為替予約保証枠の範囲内で各在外連結子会社が行っており、為替予約状況は当社の経理部に月次で報告を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、実取引の範囲内の為替予約取引等を行い、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループの為替予約取引等は実取引の範囲内で行い、かつ当社においては経理部長の承認を要するものとし、在外連結子会社においては当社の為替予約保証枠の範囲内で各在外連結子会社が行っており、為替予約状況は当社の経理部に月次で報告を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
通貨	為替予約取引				
	U S ドル売シンガポールドル買	232,866	—	232,140	726
	U S ドル売円買	295,050	—	283,075	11,974
	マレーシアドル売円買	100,393	—	98,114	2,278
	マレーシアドル売U S ドル買	34,240	—	33,258	982
合 計		662,550	—	646,588	15,961

当連結会計年度(平成20年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
通貨	為替予約取引				
	U S ドル売シンガポールドル買	31,564	—	32,808	△1,243
	U S ドル売円買	30,000	—	30,413	△413
	U S ドル売円買	30,000	—	30,359	△359
	U S ドル売円買	30,000	—	30,310	△310
	U S ドル売円買	30,000	—	30,251	△251
	U S ドル売円買	30,000	—	29,819	180
	U S ドル売円買	30,000	—	29,824	175
合 計		211,564	—	213,787	△2,223

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用している他、確定拠出年金制度を併用しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度として社団法人東法連特定退職金共済会に加入しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けておりますが、その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため退職給付制度は採用しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	194,286,990千円
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円
差引額	△31,868,646千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年8月31日現在) 0.98%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年8月31日現在)

	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務(千円)	△1,078,737	△1,146,274
(2) 年金資産(千円)	304,649	566,358
(3) 未積立退職給付債務(千円)	△774,088	△579,915
(1) + (2)		
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△41,706	859
(5) 退職給付引当金(千円)	△815,795	△579,055
(3) + (4)		

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社の退職給付に係る引当金を前連結会計年度においては22,217千円、当連結会計年度においては24,100千円を退職給付引当金として表示しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	88,975	89,505
(2) 利息費用（千円）	19,723	20,989
(3) 期待運用収益（千円）	—	△7,284
(4) 過去勤務債務の処理額（千円）	29,801	—
(5) 数理計算上の差異の処理額（千円）	△26,995	△24,502
小計（千円）	111,505	78,707
(6) 厚生年金基金負担額等（千円）	99,441	101,436
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（千円）	29,039	30,347
退職給付費用（千円）	239,987	210,491

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定給付型または確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度においては5,921千円、当連結会計年度においては6,155千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額法3年（翌期より開始）	定額法3年（翌期より開始）
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理	発生時に一括費用処理

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年8月31日）	当連結会計年度 （平成20年8月31日）																																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">160,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,802千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">125,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,306千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">371,176千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">370,827千円</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">75,185千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">335,744千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,738千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,038千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,350千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211,705千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">508,924千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">281,787千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">162,806千円</td></tr> <tr><td>在外子会社における減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">72,345千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,151,906千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,950千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">2,675,796千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">2,166,872千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>永久差異等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△15.2</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去等</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> </table>	賞与引当金	160,271千円	未払事業税	54,802千円	棚卸資産に係る未実現利益	125,795千円	その他	30,306千円	<hr/>		繰延税金資産計	371,176千円	貸倒引当金	348千円	<hr/>		繰延税金負債計	348千円	<hr/>		繰延税金資産純額	370,827千円	未払役員退職慰労金	75,185千円	退職給付引当金	335,744千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	有価証券評価損	19,038千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	38,647千円	その他	6,350千円	評価性引当額	△211,705千円	<hr/>		繰延税金資産計	508,924千円	固定資産圧縮積立金	281,787千円	その他有価証券評価差額金	162,806千円	在外子会社における減価償却不足額	72,345千円	在外子会社留保利益	2,151,906千円	その他	6,950千円	<hr/>		繰延税金負債計	2,675,796千円	<hr/>		繰延税金負債純額	2,166,872千円	法定実効税率（調整）	40.6	永久差異等	1.2	在外子会社の適用税率差異	△15.2	子会社からの受取配当金消去等	9.8	在外子会社留保利益	12.9	外国税額控除	△3.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153,936千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,077千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">125,886千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">84,175千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,140千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">430,216千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,233千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">98,617千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">99,850千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">330,365千円</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">70,435千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">240,210千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,738千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,845千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,683千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211,705千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">415,779千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">262,838千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,078千円</td></tr> <tr><td>在外子会社における減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">95,850千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,072,609千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,763千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">2,572,140千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">2,156,361千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>永久差異等</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△22.7</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去等</td><td style="text-align: right;">35.8</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.5</td></tr> </table>	賞与引当金	153,936千円	未払事業税	37,077千円	棚卸資産に係る未実現利益	125,886千円	棚卸資産評価損	84,175千円	その他	29,140千円	<hr/>		繰延税金資産計	430,216千円	貸倒引当金	1,233千円	在外子会社留保利益	98,617千円	<hr/>		繰延税金負債計	99,850千円	<hr/>		繰延税金資産純額	330,365千円	未払役員退職慰労金	70,435千円	退職給付引当金	240,210千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	有価証券評価損	21,845千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	38,647千円	その他	10,683千円	評価性引当額	△211,705千円	<hr/>		繰延税金資産計	415,779千円	固定資産圧縮積立金	262,838千円	その他有価証券評価差額金	103,078千円	在外子会社における減価償却不足額	95,850千円	在外子会社留保利益	2,072,609千円	その他	37,763千円	<hr/>		繰延税金負債計	2,572,140千円	<hr/>		繰延税金負債純額	2,156,361千円	法定実効税率（調整）	40.6	永久差異等	△3.3	在外子会社の適用税率差異	△22.7	子会社からの受取配当金消去等	35.8	在外子会社留保利益	0.7	外国税額控除	△10.5
賞与引当金	160,271千円																																																																																																																																																				
未払事業税	54,802千円																																																																																																																																																				
棚卸資産に係る未実現利益	125,795千円																																																																																																																																																				
その他	30,306千円																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産計	371,176千円																																																																																																																																																				
貸倒引当金	348千円																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金負債計	348千円																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産純額	370,827千円																																																																																																																																																				
未払役員退職慰労金	75,185千円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	335,744千円																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																																																																																				
有価証券評価損	19,038千円																																																																																																																																																				
減損損失	204,925千円																																																																																																																																																				
貸倒引当金	38,647千円																																																																																																																																																				
その他	6,350千円																																																																																																																																																				
評価性引当額	△211,705千円																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産計	508,924千円																																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	281,787千円																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	162,806千円																																																																																																																																																				
在外子会社における減価償却不足額	72,345千円																																																																																																																																																				
在外子会社留保利益	2,151,906千円																																																																																																																																																				
その他	6,950千円																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金負債計	2,675,796千円																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金負債純額	2,166,872千円																																																																																																																																																				
法定実効税率（調整）	40.6																																																																																																																																																				
永久差異等	1.2																																																																																																																																																				
在外子会社の適用税率差異	△15.2																																																																																																																																																				
子会社からの受取配当金消去等	9.8																																																																																																																																																				
在外子会社留保利益	12.9																																																																																																																																																				
外国税額控除	△3.0																																																																																																																																																				
賞与引当金	153,936千円																																																																																																																																																				
未払事業税	37,077千円																																																																																																																																																				
棚卸資産に係る未実現利益	125,886千円																																																																																																																																																				
棚卸資産評価損	84,175千円																																																																																																																																																				
その他	29,140千円																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産計	430,216千円																																																																																																																																																				
貸倒引当金	1,233千円																																																																																																																																																				
在外子会社留保利益	98,617千円																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金負債計	99,850千円																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産純額	330,365千円																																																																																																																																																				
未払役員退職慰労金	70,435千円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	240,210千円																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																																																																																				
有価証券評価損	21,845千円																																																																																																																																																				
減損損失	204,925千円																																																																																																																																																				
貸倒引当金	38,647千円																																																																																																																																																				
その他	10,683千円																																																																																																																																																				
評価性引当額	△211,705千円																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産計	415,779千円																																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	262,838千円																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	103,078千円																																																																																																																																																				
在外子会社における減価償却不足額	95,850千円																																																																																																																																																				
在外子会社留保利益	2,072,609千円																																																																																																																																																				
その他	37,763千円																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金負債計	2,572,140千円																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金負債純額	2,156,361千円																																																																																																																																																				
法定実効税率（調整）	40.6																																																																																																																																																				
永久差異等	△3.3																																																																																																																																																				
在外子会社の適用税率差異	△22.7																																																																																																																																																				
子会社からの受取配当金消去等	35.8																																																																																																																																																				
在外子会社留保利益	0.7																																																																																																																																																				
外国税額控除	△10.5																																																																																																																																																				

前連結会計年度 （平成19年8月31日）	当連結会計年度 （平成20年8月31日）
（単位：％）	（単位：％）
その他 <u>△0.0</u>	その他 <u>△0.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負 担率 46.3	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 40.1

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び連結子会社）は、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	日本（千円）	東南アジア （千円）	中国（千円）	その他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	18,183,547	12,571,737	12,998,347	2,153,059	45,906,691	—	45,906,691
(2)セグメント間の内 部売上高	6,008,339	278,600	198,783	20,249	6,505,973	△6,505,973	—
計	24,191,886	12,850,338	13,197,131	2,173,308	52,412,664	△6,505,973	45,906,691
営業費用	23,403,900	11,087,461	11,657,030	2,124,229	48,272,622	△7,376,561	40,896,060
営業利益	787,986	1,762,876	1,540,100	49,079	4,140,042	870,588	5,010,631
II 資産	22,797,903	12,191,409	9,489,695	1,295,301	45,774,310	△4,521,939	41,252,370

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
(2) 中国 中国、香港
(3) その他 北米

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366,800千円であります。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	日本（千円）	東南アジア （千円）	中国（千円）	その他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	18,568,434	10,867,252	13,692,284	2,509,289	45,637,261	—	45,637,261
(2)セグメント間の内 部売上高	6,631,794	178,837	313,443	7,550	7,131,625	△7,131,625	—
計	25,200,229	11,046,089	14,005,727	2,516,839	52,768,886	△7,131,625	45,637,261
営業費用	24,750,088	10,224,400	12,788,702	2,608,651	50,371,843	△7,872,853	42,498,990
営業利益	450,140	821,689	1,217,025	△91,812	2,397,043	741,227	3,138,271
II 資産	22,169,469	10,704,249	9,626,031	1,897,223	44,396,973	△5,182,933	39,214,039

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
(2) 中国 中国、香港
(3) その他 北米

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366,800千円であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		東南アジア	中国	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	海外売上高 (千円)	12,310,889	13,244,925	2,386,738	27,942,553
	連結売上高 (千円)				45,906,691
	連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.8	28.9	5.2	60.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	中国	その他	計
当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	海外売上高 (千円)	10,507,500	13,910,358	2,786,618	27,204,476
	連結売上高 (千円)				45,637,261
	連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.0	30.5	6.1	59.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
1株当たり純資産額 1,904円02銭 1株当たり当期純利益金額 195円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,865円42銭 1株当たり当期純利益金額 119円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,764,663	1,680,394
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,764,663	1,680,394
期中平均株式数（株）	14,118,674	14,011,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）	（—）	（—）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車、レジャー・文具などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

(1) 生産の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、業種別生産実績を記載いたします。

当連結会計年度における業種別生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比
	(千円)	(%)
OA機器	20,615,273	93.7
AV機器	10,404,677	124.9
通信機器	5,550,575	83.9
自動車	5,205,502	104.1
レジャー・文具	2,018,466	92.9
家電機器	344,588	73.2
住宅・資材	313,880	77.0
医療・健康	195,699	97.7
電材	388,501	59.3
材料販売	593,444	119.6
合計	45,630,610	98.5

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(2) 受注の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、業種別受注実績を記載いたします。

当連結会計年度における業種別受注実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
OA機器	20,509,569	93.7	1,419,910	90.2
AV機器	10,531,332	127.4	826,776	135.2
通信機器	5,536,368	84.4	392,510	88.1
自動車	5,162,905	103.4	309,951	90.8
レジャー・文具	2,023,197	94.1	139,300	99.6
家電機器	340,273	73.5	17,150	65.9
住宅・資材	302,634	74.9	14,598	49.9
医療・健康	213,249	106.4	33,766	207.7
電材	374,362	58.6	14,274	36.6
材料販売	624,284	129.4	64,400	220.1
合計	45,618,176	99.1	3,232,639	99.4

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(3) 販売の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、業種別販売実績を記載いたします。

当連結会計年度における業種別販売実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比
	(千円)	(%)
OA機器	20,663,493	94.7
AV機器	10,315,880	125.2
通信機器	5,589,344	85.6
自動車	5,194,385	104.8
レジャー・文具	2,023,720	94.1
家電機器	349,136	75.1
住宅・資材	317,301	79.4
医療・健康	195,740	99.6
電材	399,108	61.4
材料販売	589,149	120.1
合計	45,637,261	99.4

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			3,584,543		1,301,153	△2,283,390
2. 受取手形	※3		1,277,764		1,536,219	258,455
3. 売掛金	※2		7,027,133		7,466,004	438,871
4. 製品			587,545		508,294	△79,251
5. 原材料			674,667		743,594	68,927
6. 仕掛品			109,880		110,001	121
7. 前払費用			80,167		115,470	35,303
8. 繰延税金資産			233,962		218,120	△15,842
9. 短期貸付金			1,343		730	△613
10. 未収入金	※2		816,367		746,643	△69,724
11. 立替金	※2		—		269,017	269,017
12. その他			114,300		135,929	21,629
貸倒引当金			△8,744		△9,432	△688
流動資産合計			14,498,933	61.6	13,141,748	△1,357,185
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		5,899,567		5,894,381		
減価償却累計額		3,650,532	2,249,034	3,766,566	2,127,815	△121,219
2. 構築物		207,282		168,769		
減価償却累計額		162,299	44,982	140,692	28,076	△16,906
3. 機械及び装置		2,139,086		2,348,067		
減価償却累計額		1,337,457	801,629	1,486,742	861,325	59,696
4. 車輛運搬具		23,067		22,074		
減価償却累計額		19,819	3,248	18,875	3,199	△49
5. 工具器具備品		603,574		627,829		
減価償却累計額		458,779	144,795	504,529	123,300	△21,495
6. 土地			2,180,057		2,180,057	—
7. 建設仮勘定			51,935		63,749	11,814
有形固定資産合計			5,475,683	23.2	5,387,523	△88,160

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		247,545		556,736		309,191
2. ソフトウェア仮勘定		73,165		—		△73,165
3. 電話加入権		11,288		11,288		—
無形固定資産合計		331,999	1.4	568,025	2.5	236,026
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,219,759		1,772,158		552,399
2. 関係会社株式		1,369,552		1,369,552		—
3. 関係会社出資金		299,467		299,467		—
4. 従業員に対する長期貸付金		1,299		568		△731
5. 破産更生債権		98,878		90,181		△8,697
6. 長期前払費用		14,346		85,166		70,820
7. 繰延税金資産		46,983		27,344		△19,639
8. 保証金・敷金		56,257		57,149		892
9. 会員権		46,123		46,123		—
10. その他		210,694		232,346		21,652
貸倒引当金		△123,198		△114,485		8,713
投資その他の資産合計		3,240,164	13.8	3,865,573	16.8	625,409
固定資産合計		9,047,848	38.4	9,821,122	42.8	773,274
資産合計		23,546,781	100.0	22,962,870	100.0	△583,911

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形		1,319,002		1,340,353		21,351
2. 設備支払手形		261,423		—		△261,423
3. 買掛金	※2	3,861,565		3,773,752		△87,813
4. 短期借入金		1,270,000		1,270,000		—
5. 未払金	※2	45,642		46,980		1,338
6. 未払費用		399,725		400,353		628
7. 未払法人税等		697,630		207,739		△489,891
8. 預り金		24,440		25,924		1,484
9. 賞与引当金		390,650		374,531		△16,119
10. その他		9,239		9,461		222
流動負債合計		8,279,320	35.2	7,449,097	32.5	△830,223
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金		799,800		562,175		△237,625
2. その他		168,486		156,786		△11,700
固定負債合計		968,286	4.1	718,961	3.1	△249,325
負債合計		9,247,606	39.3	8,168,059	35.6	△1,079,547

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金			2,331,567	9.9		2,331,567	10.2	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,450,242			2,450,242			
資本剰余金合計			2,450,242	10.4		2,450,242	10.6	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		258,271			258,271			
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		414,467			384,547			
別途積立金		1,810,000			1,810,000			
繰越利益剰余金		6,821,955			7,940,345			
利益剰余金合計			9,304,694	39.5		10,393,163	45.3	1,088,469
4. 自己株式			△25,770	△0.1		△530,972	△2.3	△505,201
株主資本合計			14,060,733	59.7		14,644,001	63.8	583,268
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金			238,440	1.0		150,809	0.6	△87,631
評価・換算差額等合計			238,440	1.0		150,809	0.6	△87,631
純資産合計			14,299,174	60.7		14,794,811	64.4	495,637
負債純資産合計			23,546,781	100.0		22,962,870	100.0	△583,911

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I. 売上高	※1		23,480,618	100.0		24,483,810	100.0	1,003,192
II. 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		519,252			587,545			
2. 当期製品製造原価	※3	9,565,136			9,620,407			
3. 当期製品仕入高		9,123,893			9,759,400			
合計		19,208,281			19,967,353			
4. 期末製品棚卸高		587,545	18,620,737	79.3	508,294	19,459,058	79.5	838,321
売上総利益			4,859,881	20.7		5,024,751	20.5	164,870
III. 販売費及び一般管理費	※2,3		4,072,596	17.3		4,379,709	17.9	307,113
営業利益			787,284	3.4		645,042	2.6	△142,242
IV. 営業外収益								
1. 受取利息	※1	13,664			10,193			
2. 受取配当金	※1	944,064			1,112,019			
3. 受取家賃		37,367			13,997			
4. ロイヤリティ収入	※1	856,965			817,833			
5. その他営業外収益	※1	35,942	1,888,004	8.0	28,223	1,982,267	8.1	94,263
V. 営業外費用								
1. 支払利息		17,662			19,371			
2. 手形売却損		6,051			7,264			
3. 為替差損		45,361			48,838			
4. コミットメントライン 手数料		—			25,500			
5. その他営業外費用		12,128	81,204	0.4	10,971	111,945	0.4	30,741
経常利益			2,594,085	11.0		2,515,364	10.3	△78,721
VI. 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	—			38			
2. 和解金	※5	—			108,521			
3. 貸倒引当金戻入額		—			6,346			
4. 役員保険解約益		85,837	85,837	0.4	—	114,906	0.5	29,069

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VII. 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※6	5,252			24,829			
2. ゴルフ会員権評価損		9,500			—			
3. 特別退職金		58,616			13,128			
4. 和解金及び関連費用	※7	—			25,106			
5. その他特別損失		6,343	79,712	0.3	570	63,634	0.3	△16,078
税引前当期純利益			2,600,210	11.1		2,566,636	10.5	△33,574
法人税、住民税及び事 業税		940,138			676,877			
法人税等調整額		48,644	988,783	4.2	95,376	772,254	3.2	△216,529
当期純利益			1,611,427	6.9		1,794,382	7.3	182,955

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I. 材料費	※3	4,815,558	50.2	5,212,225	52.9	396,667
II. 労務費		2,150,990	22.5	1,895,392	19.2	△255,598
III. 経費		2,619,031	27.3	2,744,599	27.9	125,568
(内外注加工費)		1,726,757	(18.0)	1,841,767	(18.7)	115,010
(内減価償却費)		285,935	(3.0)	303,931	(3.1)	17,996
当期総製造費用		9,585,581	100.0	9,852,217	100.0	266,636
期首仕掛品棚卸高		89,081		109,880		20,799
計		9,674,662		9,962,098		287,436
期末仕掛品棚卸高		109,880		110,001		121
他勘定振替高		※2	△354		231,689	
当期製品製造原価		9,565,136		9,620,407		55,271

(注)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1. 原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については、予定値を用い、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p> <p>※2. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費等への振替え等であります。</p> <p>※3. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。 退職給付引当金繰入額 39,267千円 賞与引当金繰入額 125,349千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 他勘定振替高は当期製品仕入高、販売費及び一般管理費等への振替えであります。</p> <p>※3. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。 退職給付引当金繰入額 24,710千円 賞与引当金繰入額 111,411千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	440,004	1,810,000	5,749,759	8,258,035	△23,094	13,016,751
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△564,768	△564,768		△564,768
固定資産圧縮積立金取崩額				△25,537		25,537	—		—
当期純利益						1,611,427	1,611,427		1,611,427
自己株式の取得								△2,676	△2,676
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△25,537	—	1,072,196	1,046,658	△2,676	1,043,982
平成19年8月31日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	414,467	1,810,000	6,821,955	9,304,694	△25,770	14,060,733

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日 残高(千円)	179,054	13,195,805
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△564,768
固定資産圧縮積立金取崩額		—
当期純利益		1,611,427
自己株式の取得		△2,676
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	59,386	59,386
事業年度中の変動額合計(千円)	59,386	1,103,368
平成19年8月31日 残高(千円)	238,440	14,299,174

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年8月31日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	414,467	1,810,000	6,821,955	9,304,694	△25,770	14,060,733
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△705,912	△705,912		△705,912
固定資産圧縮積立金取崩額				△29,919		29,919	—		—
当期純利益						1,794,382	1,794,382		1,794,382
自己株式の取得								△505,201	△505,201
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△29,919	—	1,118,389	1,088,469	△505,201	583,267
平成20年8月31日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	384,547	1,810,000	7,940,345	10,393,163	△530,972	14,644,001

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年8月31日 残高(千円)	238,440	14,299,174
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△705,912
固定資産圧縮積立金取崩額		—
当期純利益		1,794,382
自己株式の取得		△505,201
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△87,630	△87,630
事業年度中の変動額合計(千円)	△87,630	495,637
平成20年8月31日 残高(千円)	150,809	14,794,811

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～50年 機械及び装置 11年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、重要性が増したため、当事業年度末から区分掲記しております。なお、前事業年度末における「設備支払手形」の金額は、2,215千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、重要性が増したため、当事業年度末から区分掲記しております。なお、前事業年度末における「立替金」の金額は、21,265千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>前事業年度において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っていません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年11月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成18年11月29日現在における役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末未払額は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
1. 保証債務		1. 保証債務	
相手方	保証債務残高 (千円)	相手方	保証債務残高 (千円)
CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG) SDN. BHD. (注) 1	5,803	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (注) 1	100,000
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (注) 2	100,000	CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES INC. (注) 1	50,000
CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES INC. (注) 2	5,000	計	150,000
計	110,803		
(注) 1. 為替予約		(注) 1. 金融機関からの借入金	
(注) 2. 金融機関からの借入金		※ 2. 関係会社に対する債権・債務	
※ 2. 関係会社に対する債権・債務		売掛金	2,552,985千円
売掛金	2,102,548千円	未収入金	746,395千円
未収入金	816,350千円	立替金	268,968千円
		買掛金	18,393千円
		未払金	4,023千円
※ 3	_____	※ 3. 期末日満期手形	
		期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしております。なお、当期末 日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。	
		受取手形	202,433千円
4	_____	4. コミットメントライン契約	
		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行2行とコミットメントライン契約を締結して おります。この契約に基づく当事業年度末の借入未 実行残高は次のとおりであります。	
		コミットメントライン総額	3,500,000千円
		借入実行残高	—
		差引残高	3,500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)																																																																																						
<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6, 016, 792千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1, 801, 660千円</td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">937, 157千円</td> </tr> <tr> <td> ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">856, 965千円</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">5, 815千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は58%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1, 166, 551千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7, 196千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65, 007千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191, 565千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103, 934千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">180, 072千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">339, 955千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">447, 129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80, 406千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">137, 468千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">110, 994千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 202, 125千円</p> <p>※ 4. _____</p> <p>※ 5. _____</p> <p>※ 6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2, 245千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2, 773千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5, 252千円</td> </tr> </table> <p>※ 7. _____</p>	売上高	6, 016, 792千円	営業外収益	1, 801, 660千円	受取利息	476千円	受取配当金	937, 157千円	ロイヤリティ収入	856, 965千円	その他営業外収益	5, 815千円	給与及び手当	1, 166, 551千円	役員退職慰労引当金繰入額	7, 196千円	退職給付引当金繰入額	65, 007千円	賞与引当金繰入額	191, 565千円	貸倒引当金繰入額	103, 934千円	法定福利費	180, 072千円	雑給	339, 955千円	運送費	447, 129千円	減価償却費	80, 406千円	賃借料	137, 468千円	研究開発費	110, 994千円	機械及び装置	2, 245千円	車両運搬具	117千円	工具器具備品	2, 773千円	ソフトウェア	116千円	計	5, 252千円	<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6, 752, 517千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1, 916, 986千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1, 090, 753千円</td> </tr> <tr> <td> ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">817, 833千円</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">8, 399千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は51%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1, 238, 229千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45, 651千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">253, 097千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">192, 858千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">326, 280千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">474, 736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78, 144千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">135, 052千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">220, 778千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 325, 464千円</p> <p>※ 4. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 38千円</p> <p>※ 5. 和解金 業務委託契約において、当社が被った損害の補填として受け取ったものです。</p> <p>※ 6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5, 719千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11, 796千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6, 160千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1, 108千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24, 829千円</td> </tr> </table> <p>※ 7. 和解金及び関連費用は、ソフトウェア等に係る和解金16, 000千円、及びこれらに付随する弁護士費用等であります。</p>	売上高	6, 752, 517千円	営業外収益	1, 916, 986千円	受取配当金	1, 090, 753千円	ロイヤリティ収入	817, 833千円	その他営業外収益	8, 399千円	給与及び手当	1, 238, 229千円	退職給付引当金繰入額	45, 651千円	賞与引当金繰入額	253, 097千円	貸倒引当金繰入額	688千円	法定福利費	192, 858千円	雑給	326, 280千円	運送費	474, 736千円	減価償却費	78, 144千円	賃借料	135, 052千円	研究開発費	220, 778千円	建物	5, 719千円	構築物	11, 796千円	機械及び装置	6, 160千円	車両運搬具	45千円	工具器具備品	1, 108千円	計	24, 829千円
売上高	6, 016, 792千円																																																																																						
営業外収益	1, 801, 660千円																																																																																						
受取利息	476千円																																																																																						
受取配当金	937, 157千円																																																																																						
ロイヤリティ収入	856, 965千円																																																																																						
その他営業外収益	5, 815千円																																																																																						
給与及び手当	1, 166, 551千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7, 196千円																																																																																						
退職給付引当金繰入額	65, 007千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	191, 565千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	103, 934千円																																																																																						
法定福利費	180, 072千円																																																																																						
雑給	339, 955千円																																																																																						
運送費	447, 129千円																																																																																						
減価償却費	80, 406千円																																																																																						
賃借料	137, 468千円																																																																																						
研究開発費	110, 994千円																																																																																						
機械及び装置	2, 245千円																																																																																						
車両運搬具	117千円																																																																																						
工具器具備品	2, 773千円																																																																																						
ソフトウェア	116千円																																																																																						
計	5, 252千円																																																																																						
売上高	6, 752, 517千円																																																																																						
営業外収益	1, 916, 986千円																																																																																						
受取配当金	1, 090, 753千円																																																																																						
ロイヤリティ収入	817, 833千円																																																																																						
その他営業外収益	8, 399千円																																																																																						
給与及び手当	1, 238, 229千円																																																																																						
退職給付引当金繰入額	45, 651千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	253, 097千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	688千円																																																																																						
法定福利費	192, 858千円																																																																																						
雑給	326, 280千円																																																																																						
運送費	474, 736千円																																																																																						
減価償却費	78, 144千円																																																																																						
賃借料	135, 052千円																																																																																						
研究開発費	220, 778千円																																																																																						
建物	5, 719千円																																																																																						
構築物	11, 796千円																																																																																						
機械及び装置	6, 160千円																																																																																						
車両運搬具	45千円																																																																																						
工具器具備品	1, 108千円																																																																																						
計	24, 829千円																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,721	956	—	10,677

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 956 株

当事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	10,677	300,400	—	311,077

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取による増加 400株

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）				当事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬用具	14,743	9,089	5,654	工具器具備品	5,328	3,463	1,865
工具器具備品	5,328	2,397	2,930	合計	5,328	3,463	1,865
合計	20,072	11,487	8,585				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		4,773千円		1年内		1,065千円
	1年超		3,812千円		1年超		799千円
	合計		8,585千円		合計		1,865千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		5,654千円		支払リース料		1,065千円
	減価償却費相当額		5,654千円		減価償却費相当額		1,065千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.				2. オペレーティングリース取引			
					未経過リース料		
					1年内		4,162千円
					1年超		3,188千円
					合計		7,351千円

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年8月31日）及び当事業年度（平成20年8月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）	当事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">158,603千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,802千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,555千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,962千円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">324,718千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,738千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">68,405千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,236千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△204,925千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">281,787千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">162,974千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,762千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,983千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	158,603千円	未払事業税	54,802千円	その他	20,555千円	繰延税金資産合計	233,962千円	繰延税金資産		退職給付引当金	324,718千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	未払役員退職慰労金	68,405千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	38,647千円	その他	19,236千円	評価性引当額	△204,925千円	繰延税金資産合計	491,746千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	281,787千円	その他有価証券評価差額金	162,974千円	繰延税金負債合計	444,762千円	繰延税金資産純額	46,983千円	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	0.6%	外国税額控除	△5.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">152,059千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,077千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,983千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,120千円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">228,243千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,738千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">63,655千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,978千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△204,925千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">262,838千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,078千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,917千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,344千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△11.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.1%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	152,059千円	未払事業税	37,077千円	その他	28,983千円	繰延税金資産合計	218,120千円	繰延税金資産		退職給付引当金	228,243千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	未払役員退職慰労金	63,655千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	38,647千円	その他	21,978千円	評価性引当額	△204,925千円	繰延税金資産合計	393,262千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	262,838千円	その他有価証券評価差額金	103,078千円	繰延税金負債合計	365,917千円	繰延税金資産純額	27,344千円	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割額	0.8%	試験研究費税額控除	△0.6%	情報基盤強化税制税額控除	△0.7%	外国税額控除	△11.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%
繰延税金資産																																																																																																													
賞与引当金	158,603千円																																																																																																												
未払事業税	54,802千円																																																																																																												
その他	20,555千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	233,962千円																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
退職給付引当金	324,718千円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																																												
未払役員退職慰労金	68,405千円																																																																																																												
減損損失	204,925千円																																																																																																												
貸倒引当金	38,647千円																																																																																																												
その他	19,236千円																																																																																																												
評価性引当額	△204,925千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	491,746千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	281,787千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	162,974千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	444,762千円																																																																																																												
繰延税金資産純額	46,983千円																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																												
住民税均等割額	0.6%																																																																																																												
外国税額控除	△5.9%																																																																																																												
その他	1.5%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
賞与引当金	152,059千円																																																																																																												
未払事業税	37,077千円																																																																																																												
その他	28,983千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	218,120千円																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
退職給付引当金	228,243千円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																																												
未払役員退職慰労金	63,655千円																																																																																																												
減損損失	204,925千円																																																																																																												
貸倒引当金	38,647千円																																																																																																												
その他	21,978千円																																																																																																												
評価性引当額	△204,925千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	393,262千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	262,838千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	103,078千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	365,917千円																																																																																																												
繰延税金資産純額	27,344千円																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																												
住民税均等割額	0.8%																																																																																																												
試験研究費税額控除	△0.6%																																																																																																												
情報基盤強化税制税額控除	△0.7%																																																																																																												
外国税額控除	△11.4%																																																																																																												
その他	△0.1%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%																																																																																																												

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）		当事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）	
1株当たり純資産額	1,012円81銭	1株当たり純資産額	1,070円70銭
1株当たり当期純利益金額	114円13銭	1株当たり当期純利益金額	128円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）	当事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,611,427	1,794,382
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,611,427	1,794,382
普通株式の期中平均株式数（株）	14,118,674	14,011,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）	（—）	（—）

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 佐藤 明（現 海外部長）

③ 就任予定日

平成20年11月27日